

## 私にとって調査季報は、仕事半生の論文指導教官

現場・地域目線に寄り添った上での客観視

私は、入庁以来31年間、区役所等で地域運営・協働に係る仕事と、財政局等で全市的な仕事との両方を経験する中、論文掲載や対談で7回関わらせていただきました。

私の論文は、もっぱら悩み苦勞しながら取り組んできた自らの仕事の振り返りでしたが、その背景や意義、成果と今後の方向性など纏めることを通じ、考え方の大事にしたら良い所と未熟な所など「私の体験に寄り沿いながらも、客観視して振り返る」ことに編集部から多大な助言を得て、自分の仕事について自ら再確認することができました。

また、調査季報が長年一貫して特集してきた大都市コミュニティの課題についての統計分析や市民アンケート、フィールドワークや市民活動者のヒアリング、専門家・大学教授等との意見交換会などにも、折に触れて参加させていただきました。

これらを通じて、私は2つの大きな財産を蓄積することができたと思っています。

一つは、横浜市行政において、「①まず、現場・地域の住民目線に根差して実態を知る・理解する」、「②全市的なデータを現場に即しつつ客観的に分析す

る」、「③10〜20年先までの中期の視点で繋げて想定する」、「④これらの上に立って、具体的な課題解決に真に役立つ方策を提起する」というものの考え方を鍛えていただきました。

また、その過程を通じ、仕事だけでは関われない異なる立場の方々を知り合え、縦割りを超えてお互いの共通点や異なる点を理解し合うことが生産性を高める協働作業から、その後も様々相談できる縁を持ってました（今日的にはダイバーシティ！）。

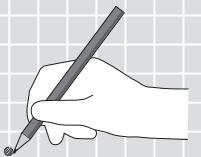
こうした財産は、地元でのPTA会長や学校支援ボランティアなど現場・地域目線での個人の経験の積み重ねに活かすとともに、具体的な地域運営・協働の仕事に役立ちました。さらに、これらを全市的な行政提案にまで発展させる事が日本最大の基礎自治体に必要であると、最近やっと自分の言葉で語ることが出来始めました。

調査季報は、大学で言えば4年間の論文指導教官との関係がずっと続くようなもので、いわば私の仕事半生の論文指導教官と言えます。関係者への感謝とともに、次世代の横浜市職員に、是非、こうした体験の場を引きついでいければと願っています。

財政局財政局長 大木 節裕

創刊50周年に寄せて

# 調査季報と私



都市整備局地域まちづくり課長 大塚 宏

## 横浜の先駆例が編集を待っている

現代都市の問題解決に貢献するために都市計画にたずさわりたいと、横浜市役所を志望して建築職で入庁したのは30年以上も前のことです。最初の職場で「調査季報」というメディアに出会ったときの喜びは忘れられません。

都市は総合的な人間環境であり矛盾の塊り、多様な視点を持たなければとらえようがなく、生活者の視点といっても、虫の眼と鳥の眼を合わせ持たなければ、十分な責任を果たせません。現場に即した具体的な都市行政のテーマが多様にそろった特集の目次には、おおいに発想を刺激され、意欲をそそられました。市役所でやらなければならぬこととやらぬ方がいいこと、やっけないこととイケないこと、そしてできるようになるためのヒントを、折に触れて得てきました。

私自身が調査季報に携わる機会は、おおよそ10年ごとに、計3回得ることができました。最初は、都市整備局のみならず、21事業や臨海部再編に携わっていたことから「市民と港のかかわりからみた臨海部のありかた」について（118号、1993年共同執筆）。次は区役所区政推進課の仕事をもとにして、コーディネート型行政につ

いての座談会に出席（150号、2002年）。そして、初の行政職として市立高校の校長職を務めた5年間の報告（169号、2011年）です。いずれも自分の携わった仕事を節目でふりかえり、問題意識を再度明確にするうえで貴重な体験でした。

今年度、おそらく最後であろうポストとして「地域まちづくり行政」に携わっています。ここでは地域との協働と、区局及び局間の連携により、生活空間と生活の質の向上、課題を抱えた地域のマネジメントに取り組むことが求められています。総合的な住環境のために重要な位置につきましたので、あらためて集大成にしたいと思っています。

巨大大都市に膨張してきた横浜のコミュニティ施策の経緯と全容をつかもうと、あらためて調査季報のバックナンバーに当たっています。創刊号からの全ページがウェブ上で入手できるようになったのは大きな進化です。次はキーワードでクロス検索ができるようにするなど、この膨大なストックを編集し、先取りしていた試みを再発見再評価し、新たな視点でこれらに近づけていくことが必要だと思います。